

第2回 ユニバーサルツーリズム促進に向けた地域活動に関する検討会 議事概要

日時：平成25年3月14日(木) 13:30～15:30

場所：国土交通省中央合同庁舎2号館 国際会議室（16階）

出席委員：秋山委員（座長）、大木委員、糟谷委員、鞍本委員、田中委員、中村委員、長谷川委員
平森委員、淵山委員、寺田委員

議題：ユニバーサルツーリズム促進に向けた地域活動に関する検討

概要：検討会で委員から出された主な意見は以下の通り。

（1）旅行事業者、地域、観光困難者のタイプ分け

- 旅行事業者のタイプとしては、一般ツアーの中でユニバーサルツーリズムの対応する旅行事業者、バリアフリー専門ツアーを造成する旅行事業者、手配旅行に対応する旅行事業者の3つが挙げられる。
- 地域の支援団体にも、まちづくりを始点として活動している地域団体と、重度の障がいがある人にも対応できる旅行を手配している地域団体等がある。
- 旅行困難者に対して、様々なタイプの活動（団体・旅行事業者）が存在することが重要である。

（2）ユニバーサルツーリズムとまちづくり

- ユニバーサルツーリズムの形が見えてきた一因として、国や地方の努力により総体的に交通機関や建築物のバリアフリーの底上げを図ってきたことがあることを忘れてはならない。
- ユニバーサルツーリズムの基本として、まちづくりがしっかりしていないといけなないので、関係機関ときちんとネットワークを持ってほしい。

（3）ユニバーサルツーリズムにおける課題（バリア）

- 移送サービスや福祉サービスなど現状の法制度を、ユニバーサルツーリズムで活用するのは難しい。
- 自分の居住地以外への旅行中には、介護保険や障害者自立支援法等の制度は使えない状況がある。日本のどこでも同じようにサービスを受けられることになれば、観光困難者の抱える問題の解消に寄与するため、全国に大きな人の交流を創り出すことができる。
- 旅行事業者や地域の団体の取組内容は様々、旅行事業者にとってはノウハウや知識がないところがバリアになっており、これから取り組もうという旅行会社や地域の人にも、わかりやすく伝える必要がある。
- バリアフリー情報だけでは観光困難者の旅行には繋がらない。情報と当事者をどうつなげるかが課題。
- 対象者、宿泊施設や旅行商品など情報発信の場があるということの「見える化」が必要。

(4) 連携の中心となる組織について

- 情報の連携を集約する組織の設立に向けてはかなりの労力と費用が必要なので、組織の作り方などについてアイデアも必要。
- 組織と地域の関係者が連携するためには、各々がメリットを見いだせないと維持が難しくなる。

(5) 地域と旅行事業者の連携

- 地域側のメリットとしては、誘客先が広がることが考えられる。
- 旅行事業者の取組を、地域との連携により増やしていく可能性がある。
- 地域と旅行事業者との連携による、個別の手配の負担（身体的・精神的）の軽減など利用者側のメリットも必要。
- すでにバリアフリー観光地づくりを先行的に行い集客している観光地がある。そのような受け入れ体制が整っている地域と、どのようにユニバーサルツーリズムという仕組みを作り上げていくか、という観点で考える必要がある。

(6) ユニバーサルツーリズム推進に向けて

- バリアフリーやユニバーサルという言葉ではなく、潜在化する観光困難者にとって、より旅がしやすい環境をどうつくりあげればよいのか、ということが大切である。
- ユニバーサルツーリズムを取り巻く市場規模の数字を提示すれば関わりたい旅行事業者や地域が増えるのではないか。
- 市場は相当大きいという認識はあるが、数字を出すのは難しいので、介助が必要な人と、軽度の人というように、2つのセグメント程度に分けた上で、対象者を示したらどうか。
- ユニバーサルツーリズムの底上げをするために、人材育成は不可欠と考えられる。
- 業界のスキルを上げるという点では、どのようなスキルが必要とされているのか整理する必要がある。
- 例えばUTマーク等をつくって、旅行事業者の差別化を図るなど、利益に結び付く工夫が必要。
- 旅行者や送り手だけでなく、地域側のことも同時に考え、全体的に観光困難者およびその家族が旅をしやすく、旅行をたくさんできるようにするのがユニバーサルツーリズムの基本的な目標である。そのためにも多様な取組が考えられる。

以上